

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 10 月 11 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24500314

研究課題名(和文) コンテンツ共有サイトが音楽・動画などの著作権の経済価値に与える影響に関する研究

研究課題名(英文) Studies on the effects of content -sharing sites on the economic value of copyright of music and video

研究代表者

小林 稔 (Kobayashi, Minoru)

和光大学・経済経営学部・教授

研究者番号：50287926

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、音楽や動画の著作権の経済価値について分析検討することを目的とする。特に近年では、YouTube に代表されるような音楽や動画をネット上で共有するいわゆるコンテンツ共有サイトの利用拡大が進んでいる。しかし、コンテンツ共有サイトの普及にともない国内の音楽業界では、CDの販売額が10年前と比較して大幅に低下している。このような状況を踏まえた上で、本研究では、コンテンツ共有サイトが、CDやDVDの販売額に与える影響を分析するとともに、コンテンツ共有サイトの存在を考慮した上で、音楽や動画の著作権の適正な経済価値と今後の音楽業界のあり方についても検討した。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the economic value of intellectual property rights in Japan. Expressly, this study takes particular note of copyrights and analyzed digital intellectual properties such as DVD-videos, music-CDs. It is verified that the economic value of copyrights can be identified distinctly as effective managerial resources.

In recent years, content -sharing sites represented by YouTube become widely used. However, in the domestic music industry with the spread of content sharing sites, sales of music-CD is being reduced dramatically in comparison with ten years ago. This study also analyzed impacts of content -sharing sites on the economic value of copyrights and the domestic music industry. From this results, this study examined the property economic value of music copyright and also considered the future of the domestic music industry.

研究分野：情報経済学、経営情報論

キーワード：知的財産権 著作権 デジタル ソーシャルメディア 共有サイト 音楽 音楽産業 インターネット

## 1. 研究開始当初の背景

情報通信技術の発展に伴い知的資産を活用した組織経営が注目されるようになってきた。とりわけ、デジタル化された著作物や、コンピュータ・ソフト、マルチメディア・ソフト、データベースといった知的財産は、企業の重要な経営資源として戦略的な活用が求められるようになった。同時にわが国の知的財産政策は、デジタル化・ネットワーク化に対応するための著作権法改正、最高裁の均等論採用、特許侵害訴訟における損害賠償額の高額化などによって、知的財産の強く広い保護へ向けて動き出した。2002年7月には政府によって知的財産戦略大綱が策定され、さらに同年12月には知的財産基本法が成立し、知的財産保護は国家戦略のひとつとして位置づけられるに至った。こうした状況の中で、知的財産の流通、知的財産の担保化、知的財産侵害訴訟における損害賠償算定など、知的財産の価値や経済効果に対する評価が求められるようになった。しかし、知的財産の価値及び経済効果に対する評価に関連した研究は、国内外を見渡しても多くは実施されていなかった。本研究に関連する代表的な研究として Gordon V. Smith と Russel L. Parr による “Valuation of Intellectual Property and Intangible Assets” (1994); 知的財産研究所訳、菊池純一監訳、『知的財産と無形資産の価値評価』(1996)があげられる。この研究は、米国における知的財産の価値及び経済的寄与を評価するための考え方や方法を具体的に示している。一方、中泉拓也による「著作権における権利保護期間の最適化」(2004)では、著作権の経済効果を最大化するための権利保護期間の分析が示されている。しかし、知的財産の経済価値や経済効果を正確に評価する手法は、まだ確立されていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究では、音楽や動画の著作権の経済価値について分析検討することを目的とする。特に近年では、YouTube に代表されるような音楽や動画をネット上で共有するいわゆるコンテンツ共有サイトの利用拡大が進んでいる。しかし、コンテンツ共有サイトの普及にともない国内の音楽業界では、CDの販売額が10年前と比較して大幅に低下している。その一方で、CDやDVDの発行者であるコンテンツ業界の一部では、コンテンツ共有サイトを宣伝広告のメディアとして積極的に利用してビジネスの拡大を図る企業も出現してきた。このような状況を踏まえた上で、本研究では、コンテンツ共有サイトが、CDやDVDの販売額に与える影響を分析するとともに、コンテンツ共有サイトの存在を考慮した上で、音楽や動画の著作権の適正な経済価値と今後の音楽業界のあり方についても検討した。

## 3. 研究の方法

本研究では、まず知的財産の経済価値を分析するために著作権に着目し、特にDVD、音楽CDなどデジタル化された著作物の中から関連資料等を詳細に調査した上で分析対象となる著作物を選択し、同時に当該著作物の著作権者である企業の財務データの分析や取材調査などを通して当該著作物の経済価値の推定を行う。具体的には、比較的規模の大きい企業(音楽産業など)の代表的かつ経営上重要な著作物を対象として、当該著作物が企業の売上高、コスト、利益などに与える影響を有価証券報告書や取材調査から推定する。そして、その推定結果を用いて当該著作物が企業に与えた経済効果を分析する。つまり、当該著作物による増収効果、当該著作物を保護するためのコスト、増収効果と著作権に関わるコストから算出される利益の増加分などから当該著作物の経済価値を分析していく。さらに、YouTubeなどのコンテンツ共有サイトが著作権の経済価値に与える影響を分析するためのモデルを構築し、実証的に分析することを目指す。

著作権の経済価値の分析に必要なデータの収集を行う際には、分析対象とする企業の有価証券報告書や決算関連の資料を詳細に分析するとともに、公表データでは得られない情報については、取材調査及びアンケート調査を実施し分析に必要な情報を補完していく。一方、著作権の経済価値を分析するための経済的アウトプットについては、「有価証券報告書」から得られる経常利益や付加価値とし、先に収集した著作権に関わるコストとの相関関係を構築したモデルにより分析し、その結果を評価する。評価した著作権は、分析事例としてデータベースに登録し、同様な事例を評価する際の参考資料として再利用可能になるよう整理する。同時に、いくつかの音楽CDに着目し、その売上とYouTubeのアクセス回数との相関を分析する。この際には、YouTubeなどのコンテンツ共有サイトが出現する以前まで遡って過去のデータを収集するとともに、ネット経由での音楽配信の影響を含めて分析することで、コンテンツ共有サイトが著作権の経済価値に与える効果を考察する。また、本研究の成果を踏まえた上で、著作権を産業・企業間で効果的に利用するための制度的デザインについて考究していく。

## 4. 研究成果

これまでに、デジタル化された著作物として音楽CDを研究対象として、分析に必要なデータを各種の資料調査や有価証券報告書などから収集するとともに、開発した著作権の経済価値の分析モデルを用いて著作権の経済価値を分析してきた。分析を進める過程では、可能な限り多くの著作物の事例について経済価値の算出を行い、現実の企業行動

などとの比較検討から分析モデルの問題点を明確にし、必要な場合はモデルの修正を進めてきた。また、様々な経済的、社会的、技術的背景を考慮しつつ、著作権の経済価値について検討した。さらに、YouTube に代表されるような音楽や動画などのコンテンツ共有サイトにおける著作権の無断利用が、その経済価値に及ぼす影響について分析検討した。一方、コンテンツ共有サイトを音楽 CD などの著作物の新たな宣伝広告のメディアとして積極的に利用してビジネスの拡大を図る企業戦略についても調査し考察を加えた。結果として、コンテンツ共有サイトの利用拡大が、CD の販売額には負の影響を与えることが一部の分析結果では示された。しかしその一方で、コンテンツ共有サイトをマーケティングなどに積極的に利用することによって、ファン層の拡大やファンクラブビジネスへの展開など新たな音楽ビジネスを模索する動きも出始めていることが分かった。つまり、コンテンツ共有サイトの利用拡大にともない音楽ビジネスそのものが、従来の音楽 CD の販売を中心としたものから、例えばファンクラブを中心としたイベントビジネスなど、コンテンツの表現者であるアーティストのファンを取り込んだ新たなビジネスモデルに移行しつつある。その意味では、コンテンツ共有サイトが音楽ビジネスに与えている影響は大きなものとなっている。年度別には、以下のような調査・研究活動を実施した。

#### 平成 24 年度

平成 24 年度は、研究対象とする著作物、企業の選定を進めるとともに、デジタル化された著作物に関する各種情報、有価証券報告書などの資料収集、研究対象とした著作権の詳細調査、有価証券報告書の調査及び企業への取材調査を通して企業の財務データの整理を行い、著作権の経済価値を分析した。一方、デジタル化された著作物のコピー制限が著作権の経済価値へ与える影響を分析するためのデータを収集し、分析を行った。

なお、小林稔（研究代表者）は、研究総括、デジタル化された著作物に関する資料収集、情報システムの整備、アルゴリズム及びモデルの作成などを担当した。杉本（研究分担者）は、研究対象とする著作権の選定、著作権の詳細調査を、西岡（研究分担者）は、有価証券報告書など企業データの収集及び分析、小林猛久（研究分担者）は、企業への取材調査、モデルの作成を担当した。

#### 平成 25 年度

平成 25 年度は、研究対象を音楽 CD などデジタル化された著作物として、引き続き著作権の経済価値の分析を行った。特に、24 年度で分析した著作権の経済価値の妥当性を検討した。また、現実の企業行動、財務諸表などとの比較検討から必要な基本モデルの修正を進め精緻なモデルの構築を進めた。また、国外の企業の著作権についても取材調査

を行った。そして、国内と国外の企業間で著作権の経済価値にどのような相違がみられるのか比較検討を試みた。さらに、YouTube などのコンテンツ共有サイトがコンテンツの経済価値に与える影響を分析検討した。研究の分担は、小林稔（研究代表者）は、研究総括、デジタル化された著作物の資料収集および調査、国内及び国外企業への取材調査、基本モデルによる著作権の経済価値の算出、算出結果の妥当性の検討、学会発表などを担当した。杉本（研究分担者）は、著作権の詳細調査、有価証券報告書など企業データの分析を、西岡（研究分担者）および小林猛久（研究分担者）は、国内及び国外企業への取材調査などを担当した。

#### 平成 26 年度

平成 26 年度は、24～25 年度の研究を通して作成した著作権の経済価値の分析モデルとこれまでに収集したデータを用いて、著作権の経済価値を分析するための数値解析を集中して実施した。その結果を踏まえ、様々な経済的、技術的背景を考慮しながら、著作権の経済価値について再考した。同時に、YouTube などのコンテンツ共有サイトがコンテンツの経済価値に与える影響について詳細に分析検討した。さらに平成 26 年度は、積極的に国内の企業等へ取材調査を進めて、経営の現場における著作物の使用の実態とその経済効果について考察を行った。以上の研究結果から、今後の知的財産戦略についても考察を加えた。

研究の分担は、小林稔（研究代表者）は、研究総括、著作権の経済価値の算出、分析結果の検討、モデルの妥当性及び適用範囲の検討、研究報告書の作成、学会発表などを担当した。杉本（研究分担者）は、法学的観点からの検討、算出結果の検討を、西岡（研究分担者）および小林猛久（研究分担者）は、モデルの妥当性及び適用範囲の検討、学術論文の作成、学会発表などを担当した。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

西岡久充、寺島和夫、小池俊隆、野間圭介、「経営学部における初期情報教育への試みと検証（3）- 6 年間の比較分析からの考察 -」、「龍谷大学経営学論集」Vol. 53, No. 3, pp17-37, 2014 年。

小林猛久、「Web サイトを利用したコミュニケーションツールと著作権に関する研究」、「和光経済」第 46 巻第 2 号 pp1-8, 2014 年。

西岡久充、寺島和夫、小池俊隆、野間圭介、「経営学部における初期情報教育への試みと検証（4）- 6 年間の比較分析からの考察第 2 報 -」、「龍谷大学経営学論集」Vol. 54, No. 3・4, pp36-53, 2015 年。

〔学会発表〕(計8件)

小林猛久、"A Study of the Relation between a Copyright and SNS in Japan", Association for Business Communication, The 12<sup>th</sup> Asia-Pacific Conference 2013, 2013年3月13-15日、同志社大学。

小林稔、「オープンネットワーク社会における経営行動」、第24回日中企業管理シンポジウム、2012年8月19-20日、中国安徽省合肥市。

小林稔、「ネットワーク社会における説得という行為の役割」、日本説得交渉学会第5回公開講演大会、2012年10月6日、慶應義塾大学。

西岡久充、「大学生のICT利用を考慮した初期情報教育」、異文化間情報ネクス学会大会、2013年12月21日、共立女子大学。

小林猛久、「コンテンツ共有サイトが音楽・動画などの著作権の経済価値に与える影響に関する一考察」、異文化間情報ネクス学会定例研究会、2013年8月25日、ノートルダム清心女子大学。

安久典宏、羽石寛寿、西岡久充、高尾明照、「学生のモチベーションと社会が求める基礎力との関係性」、工業経営研究学会第29回全国大会、2014年9月11日、北海学園大学。

小林稔、「ネットワーク効果と説得の効果」、日本説得交渉学会第7回研究大会、2014年10月11日、和光大学。

杉本昌昭、「報復の行為論 組織内均衡の形成と破綻」、日本説得交渉学会第7回研究大会、2014年10月11日、和光大学。

〔図書〕(計1件)

西岡久充、日本経営工学会(編)『ものづくりに役立つ経営工学の辞典 - 180の知識』、2014年、朝倉書店。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 稔 (KOBAYASHI, Minoru)

和光大学・経済経営学部・教授

研究者番号：50287926

(2) 研究分担者

西岡久充 (NISHIOKA, Hisamitsu)

龍谷大学・経営学部・講師

研究者番号：10513757

小林猛久 (KOBAYASHI, Takehisa)

和光大学・経済経営学部・准教授

研究者番号：40434211

杉本昌昭 (SUGIMOTO, Masaaki)

和光大学・経済経営学部・准教授

研究者番号：90318725